

ソビエト社会の変質と スターリン主義

山 村 克



1917年7月の叛乱

◇はじめに◇

十一月決戦は、支配階級の行政権力のボナパルティズム的肥大化「十月非常体制」というむき出しの暴力の支配に対し、それに屈服することを拒否した反戦青年委、全学連の武装した軍団が「暴力の復権」を高々と掲げ、それと激突することによって、内乱的死闘の七〇年代を切り開く突破口となった。

戦後世界体制の根底的動揺の中で、必死になって侵略と反動の道をつき進まんとした帝国主義支配階級は、十一月の戦いによって、その意図貫徹することができなくなったばかりか、ひとたび行動を開始しようとすれば直ちに民衆の反撃を受けざるを得なくなったのである。

十一月佐藤訪米と「日米共同声明」に表現されたアジア侵略の宣言は、戦後世界体制ⅡヤルタⅡジュネーブ体制の根底的動揺の中で、帝国主義植民地支配の根底的動揺を、よりいっそうの軍事的、暴力的支配によってのりきらんとする野望なのである。アメリカ帝国主義のベトナムからの後退、波及したフィリピン、インドネシアの動揺という東南アジア植民地支配の後退を、日帝が肩替り的に軍事支配を行なって行く事によって帝国主義の延命をはからんとしているのである。

七〇年初頭沖縄全軍労に対してかけられた大量解雇攻撃は、そうした東南アジア軍事支配に唯一の延命をかける帝国主義が、沖縄の基地を強化する攻撃としてある。すなわち、沖縄県民を基地から叩き出し、反対勢力を基地から追い出し「第二、第三のベトナム」になることを予防的に阻止するものとして存る。従って、全軍労の闘いは「解雇通告の延長、退職金の増額」を直接的なスローガンにかかげながら、支配階級と、すぐさま全面的、暴力的に対決せざるを得なかったのである。沖縄は、東南アジア危機の国内への持ちこみの結接点として存るが、沖縄の勝利のカギは、そうした侵略そのものを打ち倒す中、沖縄奪還、安保粉碎、日帝打倒の中にのみあるのである。

日帝のアジア侵略の野望は三里塚軍事空港建設としてある。三里塚の農民は、そうした支配階級と真向からぶつかり、三年有余の闘いの中で、安保粉碎、日帝打倒を獲得するとともに、強制土地収用をはね返すべく、五〇〇日の座り込み闘争を決意している。

破防法攻撃は、支配階級の延命をかけた侵略の道をつき進む中で、民衆の圧殺を行なおうとする攻撃である。いっさいの反対勢力を暴力的に圧殺する破防法は、我々の攻撃的な闘いによってのみはね返すことが出来るのである。

一九五二年、日本共産党は破防法攻撃の前に、支配階級に屈服する道を選んだ。そして現在、一九六八年九

月九日法政に始まる武装反革命集団としての姿を鮮明にさせている。

第二次大戦において「帝国主義戦争を内乱へ」というスローガンを裏切り、全世界のプロレタリアートを帝国主義戦争に動員し、更に、ヤルタジュネーブ体制の一方の柱となる事によって帝国主義の延命を助けたスターリン主義は、現在帝国主義の植民地支配の根底的動揺を、再び「アジア安保」(ソ連)「米中会談」(中国)に見られる様に反プロレタリア的な方針を次々と出し反革命の度をよりいっそう強めている。我々は、こうしたスターリン主義の犯罪性を、根源にたち返って把握しなければならぬ。

「反革命的な」一國社会主義論 勝利の社会的基礎は国内戦による経済的危機によってもたらされたプロレタリアートの階級としての解体的現象であり、プロレタリアートの後退に逆比例して農民を始めとする小ブル層が政治的社会的地位を高め、ソビエト権力内部に官僚が成長した。スターリンは疑いもなく、こうした革命の後退期にいっせいに頭をもたげたありとあらゆる反動的要素に依拠して、トロツキーらによって代表されたプロレタリアートの最も革命的部隊の背骨をへし折ることによって彼の覇権を確保した」という、発生から、スターリン主義を解明し現在における反革命の本質を把握しなければならぬ。

戦後世界体制の動揺の中で、一方ではスターリン主義

内部においても動揺がおこり、その反プロレタリア的性格が、ますます顕在化し(チェコ、ユーゴ etc)ていく中で、我々の闘いの勝利の展望が反帝国主義、反スターリン主義世界革命の中にしかないことは明白である。又、更に「反帝反スタの主流」を自称する山本派(自称革マル派)の武装反革命の登場がある現在、我々は、はっきりと、反スターリン主義が何であるかを把握して行かねばならない。

以下の山村克氏の論文は、六七年五月から一〇月にかけて「三田新聞」に掲載されたものである。砂川闘争を経て、六七年一〇、八を準備する過程であった。

一月決戦の切り開いた七〇年代内乱的死闘の突破口にいる我々は、今、再度スターリン主義をつかみ、七〇年六月へ理論武装を行ない、七〇年代の内乱の状況を切り開いて行く闘いに全ての学友がむかうことを訴える。その上で、この論文は非常に貴重である。

論文は六回に渡って掲載され、付録として、対馬忠行氏の「国家資本主義説」に対しての批判が行なわれている。編集は、山村氏の新聞に連載された論文をそのまま納めた。

七〇年六月安保決戦へむけ、徹底的に理論武装を勝ちとり、進撃することを再度訴える。

反帝国主義、反スターリン主義の旗の下、沖縄奪還、安保粉碎、日帝打倒ノ七〇年六月安保決戦に勝利せよ、

発刊委員会

1

私に与えられたテーマは「ソビエト社会の変質とスターリン主義」である。

一九一七年ロシア革命によってうたてられた歴史上最初のプロレタリア国家は、社会主義への前進の歩みを開始し、全世界の労働者階級とすべての抑圧された人民の希望の星として注目をあびた。だがレーニン死後共産書記長として膨大な権限を掌中に収めたスターリンは、トロツキーをはじめ一切の革命家を、また己れと意見を異にしたすべての政敵を追放・粛清した苛酷な官僚独裁体制をきずき、プロレタリア国家をプロレタリアートの監獄に変えてしまった。

スターリンニズム解明の基点

今日、スターリン主義国家ソ連は、アメリカ帝国主義の日々激化するベトナム侵略戦争に對して、なすすべもなく傍觀し、アメリカ帝国主義の意を休して、北ベトナムに和平の条件をおしつけるために策動するという醜い姿を露呈している。歴史上最初に樹立されたプロレタリア国家が何ゆえに、人類の未来を代表する国家から今日かくも醜い墮落をたげてしまったのか。飢餓と貧困、

搾取と圧制、侵略と戦争、まさに人類史にとつてあらゆる意味で「反動」をしか意味しえない帝国主義に惨めな屈服をなぜあえてするのか。

この問題を解くこと、すなわちスターリン主義を解明することは、世紀現代のきわめて大きな階段なのである。この解明なくしてプロレタリアートの解放の事業を達成することは不可能である。なぜならスターリン主義によって汚された共産主義の旗印を、再び真実のプロレタリアートの解放の旗印として鮮明にプロレタリアートの前にさし示すことなくしては、歴史の進歩をわれわれの力でつくり出すことはできないからである。

私はこうした観点から以下何回にわたってスターリン主義の本質にアプローチしてゆきたい。だがあらかじめ読者にお断りしておきたい点がいくつかある。それは、私自身の研究の未熟もさることながら、スターリン主義の本質を究明するにあたって、スターリン主義官僚による歴史の偽造と真実の史料の陰蔽・抹殺による資料の不足からなおわれわれは完全には脱却しえていない、という制約があるということである。この点の制約とさらに私に与えられた紙数の関係から、私は歴史的な記述に重点をおかず、ロシア・プロレタリア国家の変質とスターリン主義の生成・確立をごく基本的な点を抽象して究明する、という方法をとったことである。

今回は、一九一七年ロシア革命によって樹立されたプロレタリア国家が、何ゆえに官僚的に歪曲

されていったのかを、トロツキーの敗北の時点まで(一九二八年まで)に区切つて明らかにしよう。

孤立化した若き労働者権力

レーニンとトロツキーの指導のもとにロシア十月革命を闘い、つたロシア・プロレタリアートは、全ヨーロッパをおおった革命的激動にプロレタリア世界革命の明るい希望を見出した。数年後に「一國社会主義論」を唱えるスターリンを含めて、当時のボリシェヴィキの誰ひとりとして、後進的帝国主義國であり、農業・農民の比重の圧倒的に高いロシア一國において、社会主義を自足的に建設できるとは考えていなかった。

一九一九年に創設されたコミンテルンは世界革命の司令部として、ヨーロッパやアジアにおける革命的激動をプロレタリア政權の樹立へと全力をもつて指導した。ハンガリア、ドイツ、イタリアとヨーロッパ全土を襲った革命的激動は、当時のコミンテルン指導者をして例外なく世界革命近隣の自信を抱かしめ、またロシア・プロレタリア権力の当面する困難をもたやすくとり除いてくれると確信せしめた。

だが一九二三年メンシェヴィキとの対立以降の激しい党内闘争をもつて、断固たる革命的左翼の自立とプロレタリア前衛黨の建設をレーニンの指導のもとに準備してきたロシア・ボリシェヴィキ

党に比して、第二インター内部において改進黨主義者と社会外主義者との組織的闘争がきわめて不十分のまま、第二インターからの分離をロシア革命の勝利の影響のもとに急激にちかづいていったヨーロッパ諸国の共産党は、プロレタリアート大衆との結合が未だきわめて弱く、革命の客体的諸条件の成熟にもかかわらず、プロレタリア政権を樹立することができなかった。

こうした情勢に誰よりも早く気づいたレーニンとトロツキーは、コミンテルン第三回大会において方針転換を提起し（統一戦線戦術、まず大衆の獲得をとおして権力の獲得）たが、他方ではきわめて幼弱な労働者権力を孤立に追いやり、レーニン、トロツキーをはじめ、ボリシェヴィキの誰ひとりとして予想しなかった異常な困難に直面せしめたのであった。そして三年のドイツ十月闘争の敗北と三四年の相次ぐ暴起の失敗は、革命ロシアの孤立を決定的にしたかに見えた。

左翼反対派——敗北への道

こうしたヨーロッパ革命の敗北は、国際帝国主義ブルジョアジーにはじめて自らの階級支配を維持し、死に類した資本主義の再建の自信をとりもたせ、同時にロシアにおけるスターリン主義反動の台頭を許す客観的条件ともなったのである。なぜならば、一九二四年「突如」として唱えられたスターリンの「一国社会主義論」は、時を追

うに従ってヨリ鮮明な形に整理されていったのであるが「ロシア一国だけでも社会主義建設は可能である」というその主張は、トロツキストは不可能だといっている。世界革命がやつてこなければわれわれの前に野たれ死にしかないといっている」という誹謗・中傷をともないつつ、理論的には全く支離滅裂であり、反マルクス主義的、反労働者的であつても、国内戦に疲勞困憊しいし、経済危機によつて自らのその日の生活、確保するに精一杯となり、保守的気分におかされていた大衆にとっては、ヨリ積極的な未来を指し示すものとして受けとられた、最も革命的な党員の多くが白衛軍との戦いに疲れ、党員の質そのものが非常な変化を示していた当時のロシア共産党内部の日和見主義的傾向に迎合し、多数を獲得しやすきものであつたのである。そしてスターリン自身も、ここに自らの「一国社会主義論」の予期せぬ神通力をみてとつたのである。

一九二三年三月クロシニヤクタットの反乱とロシア共産党第十回大会における「一時的な処置」としての分派の禁止。同大会における戦時共産主義からネップへの転換。一九二四年四月スターリン共産党書記長に任命、党と国家の膨大な権限を集中、その官僚主義に気づきはじめたレーニンのスターリンに対する闘争。だがトロツキーもレーニンと不和。二二年十二月レーニン第二回目の発作。政治生活で実的影響力を行使できなくなる。政治局内部におけるスターリン・カメネフ・ジノ

ビチ、革運連盟の成立、トロツキーの孤立。

一九二三年七月八月にかけて、工業生産物と農産物との鉄板価格差恐慌。多くの工場でストライキ勃発。スターリンの任命制による党組織の官僚化と経済政策の失敗に抗議して、十月八日トロツキー公開状を発表。それから一週間後に四十六人の著名な党指導者がトロツキーとほとんど同じ内容の声明文を発表。だがトロツキーは四十六人を組織して徹底した闘争を行なうことを放棄、三頭連盟に敗北（一九二四年五月第十三回党大会）反対意見を表明すると職を奪ひつゝの圧迫が一般化。二四年十月レーニン死。二四年十二月、スターリン「一国社会主義論」を発表。二四年十月、トロツキー「十月の教訓」を発表を契機に猛烈な反トロツキー・キャンペーン。

一九二五年一月、トロツキー、七年間在職した軍事人民委員を解任せられ、以後一九二六年夏まで党内闘争において日和見主義的態度をとり、スターリンがおしつけた「規律」に従う。だがトロツキーを打ち破つた三頭連盟の内訌では、徐々にスターリン対ジノエフ、カメネフの対立が生じ、レーニングラード・ソビエト議長として、官僚主義と富農化政策に抗議するレーニングラード労働者の圧力をまともに受けたジノエフは、モスクワソビエト議長であるカメネフとともに、ジノエフ反対派を組織、だが二五年十二月末の第十四回党大会でスターリン・ブルハリン派に敗北、トロツキーはこのかたき沈黙。多くの点でトロ

ツキーと同様の主張をもつこの反対派に対して、トロツキーは、かつてジノエフがトロツキーをたたく先頭になつたことに反感をもつていたためか、何らかのやりあひもたなかつた。

一九二六年一月、ジノエフ派はレーニングラード党組織から追放される。二六年四月になつて漸くトロツキーとジノエフ、カメネフは歩み寄り、合同反対派を組織、全力をもつて三人は「一国社会主義」に対する、また官僚主義に対する批判を展開、労働者反対派の残党も加盟。合同反対派は約一年半にわたつてスターリン・ブルハリン派と死闘を展開したが、一九二七年十二月第十五回党大会において圧倒的大差をもつて敗北、トロツキー、ジノエフらは党より追放される。

一国社会主義か世界革命か

以上がきわめてかんたんなトロツキーをはじめとする反対派の敗北、スターリン・ブルハリン派の勝利の経過である。このかんの論争点については、きわめて多岐にわたる、また反対派内部でもニエアンスの相違が認められるので、そのすべてについて論評することはできないが、基軸は世界革命か、一国社会主義かであつたことは明白であり、そのもとにおける人連の経済建設をいかに推進していくのか、という問題であつたのである。

商品・貨幣経済の死滅、価値法則の廃絶をかり、労働証書による労働時間にもとづく分配を

基準とする社会主義社会の実現をからとるためには、最も高度に発展した生産力をプロレタリアートが手中に収める必要があるのは白明の理である。それは帝国主義の心臓部をまず打倒することなくして決して実現されない。このことが持つ決定的意味を否定し、ロシア一国だけでも社会主義が建設できるとしたスターリンの「一国社会主義論」は、未だ資本の鉄鎖のもとにある帝国主義・後進国のプロレタリア解放運動に対して、たかだかソ連の国境守備隊としての位置しか与えず、ついにその革命運動を（スペイン革命に典型的にみられるように）「平和な社会主義建設を妨害するもの」として、友好関係を結んでいる帝国主義のいけにえに供する（平和共存と二段階戦略）ということまで発展する、恐るべき反労働者的、反革命的な理論であつた。

こうした反革命的な「一国社会主義論」勝利の社会的基礎は先にもふれたように、国内戦による経済的危機によつてもたらされた、プロレタリアートの階級としての解体現象であつたといえよう。プロレタリアートの後退に逆比例して、農民をはじめとする小ブル層が政治的・社会的地位を高め、ソビエト権力内部に官僚が成長した。スターリンは疑いなく、いっせいに頭をもたげたありとあらゆる反動的要素に依拠して、トロツキーらによつて代表されたプロレタリアートの最も革命的部隊の背骨をへし折ることによつて彼の覇権を確保したのである。

革命運動の歪曲形態として

私がここで強調したのは次のことである。資本主義から社会主義への過渡期において官僚制が残存すること一般を否定できないし、それをもつてただちに過渡期の歪曲を論じることでもない。しかし、そうした官僚制をそれ自体美化しつつ、過渡期の歪曲、変質が始まるのである。言葉をかえていえば、スターリン主義の成立を、ロシアの後進性一般に解消したり、単純な官僚主義一般に解消することは決して正しくないのであつて、スターリン主義とはまさに国際的プロレタリア革命闘争から切断されたところに本質的要因をもつ。一国的規模においてではある権力を掌握するにいたつたプロレタリア革命運動の歪曲形態としてとらえなければならないのである。

ネップの末期において（ちやうどこの時期は、スターリンとトロツキーの決定的闘争の時期、国の本格的工業化と食糧・工業原材料の確保というソ連にとつて最も本質的に困難な課題に直面したとき、スターリンが強引にいっさいを労働者・農民の犠牲によつて「解決」するといふ「一国社会主義」の反労働者の本質を露呈し、この路線を強行していったとき、革命ロシアのスターリン主義的変質は決定的となつた。

前回ではロシア革命の勝利が何ゆえにロシア・プロレタリア国家の社会主義への前進へと発展させられることに失敗し、途中から革命権力そのものの歪曲さらに抹殺が生じていったのかをトロツキーとスターリンの対立を軸としつつ、前者の敗北の時点まで論じた。

今回は一九二七年末のソ連共産党第十五回大会で、トロツキー、ジノヴィエフ合同反対派に圧倒的に勝利し、自らの独裁体制をうちたてた強力な歩みをはじめた時点から第二次世界大戦直前の時点までを論じることにしよう。

前回でも断つたとおりだが、とくに今回は大粛清の荒れ狂う三〇年代を対象にし、未だ解明するに困難な多くの問題を内包しているため、いきおい筆者の論は試論かつ私論の性格を強くもたざるをえない。ここでは歴史的事件の時系列的記述に重点をおくよりも、スターリン主義の確立がソ連の労働者農民に、そして資本主義世界の階級闘争に国際共産主義運動総体に何をもたらしたのかを中心に考察していくことにしよう。

ファシズム対五力年計画？

一九三〇年代は世界史において異常な時代であ

る。一九二九年恐慌のかつてない深刻かつ広汎な爆発は世界経済のマヒと分断をもたらした。恐慌勃発の年一九二九年からその最低点たる三二年まで、資本主義世界の製造業の生産は三七%の低落をきたし国際貿易の減退は数量で二五%、金価格で四七%にも及んだ。こうした単なる国際貿易の数量的低下にとどまらず、二九年恐慌の最も深刻な結果は、資本主義の経済的世界編成の全面的解体にほかならなかった。すなわち再建金本位制の根底的不安定性が、恐慌によって一挙に暴露され、その全面的崩壊がもたらされたのである。世界経済は分断され、英帝国主義を中心とするスターリング・ブロックを一方の極とするブロック経済の時代に入った。

こうした世界的経済危機は、当然にも帝国主義ブルジョアジーの階級支配の危機をもたらした。ドイツ、フランス、スペインにおいて、そしてアメリカにおいてもプロレタリアートの闘いは激しく燃え上った。だがそれは革命の勝利にはいたらなかった。プロレタリアートは第一次大戦後の革命的危機のチャンスを選じたのにつづいて再び悲慘な敗北を蒙った。

そして第二次世界大戦への硝煙はなまぐさく全世界をおおいはじめた。恐慌と世界経済の分断、不安と動揺、ファシズムと戦争の異常な三〇年代の資本主義世界の姿にくらべて、ソ連の五力年計画の急速な進展は、社会主義の資本主義に対する本質的優越性を事実を

正面からとり組んでいる真摯な歴史学者である菊地昌典氏はレーニンがトロツキーとともに徹底した世界革命論者であったこと、スターリンの「一国社会主義論」がそれと対立するにおよそ異質の論理であることを明白に承認されているにしてお右のような評価を与えられることをみると、われわれはクレムリンの呪縛の恐るべき根強さにあらためて思いをいたさないわけにはいかない。一体三十年代にソ連で起ったことは何であったのか。

二七年十二月スターリンが合同反対派をソ連共産党から除名あるいは追放して、支配権を手に入れることができたのはブハーリンら右派との緊密な同盟によってであった。だがこのスターリンとブハーリン協調路線はきわめて短い期間に決裂を迎えることになる。十二月党大会当時の、漸時的に農民の自発性によりつつ集団農場を建設していくという実質的にはブハーリンの路線ののちとったスターリン路線は、ほとんど同時に勃発した穀物危機のために、たちまち瓦解の危機にさらされる。農業生産物の商品化率が一向に高まらず、都市生活者の最低必要量を二〇〇万トンも不足するといった事態を生じた。

スターリンはまず「緊急手段」として穀物の強制徴発を採用した。だが二八年半ばには各地で農民暴動を触発すると同時に、ブハーリン派の反撃を招いた。ブハーリンはカーメネフと会談し、「新たなジンギスカン」を打倒するためにトロツキー

ジノヴィエフ派との共同行動を検討する。だがスターリンはあたかもトロツキー派の政見（富農への収奪）を採用するかの如く巧妙に立ちまわって反対派の内部に混乱を醸成しつつ、トロツキーとブハーリン派との提携の危険を打ちきるため、トロツキーを国外追放に処し、右派のルイコフをソビエト政府首班の地位から、ブハーリンをコミンテルン議長と政治局員の地位から追放していったのである。

強制的集団化の強行

こうして全一的支配権を掌中にしたスターリンは、十月革命につぐ「第二の革命」といわれる農業集団化に着手していった。だがこれほどおよそ革命の名からほど遠い、国家的暴力（ゲワルト）による農民の強制集団化はおよそ従来の歴史では考えられない前代未聞のものであったであろう。確固たる見通しも正しい社会主義社会論も持たなかったスターリンが、ただ依拠したものと言えは、官僚化した党、国家機構とゲッペウ、軍隊のゲワルトであったのであり、集団化に際しての「理論」らしきものとしては、「階級としての富農の撃滅」の命令にすぎなかった。それは農村住民に恐るべき影響をもたらした。富農とみなされ、土地を没収され、追放されたものおよそ五五〇万人のその多くは、銃剣の強制によってシベリアに移送され、そこで朽ち果てるという悲惨な運

もって示すものとして人類の未来を、その希望をさし示すものとして多くの人から語られた。ファシズムに対して人類の明るい未来を代表するものとしてソ連が多くの人々の眼に映ったからこそ、キエフ暗殺事件（二四年十二月）に端を発する四大粛清裁判によるロシア革命の元勳の肉体的抹殺といった暗黒面すら、しばしば自由主義的文化人をも含めて資本主義世界の進歩的陣営では許容されたのである。

肅正は反革命の頂点

こうした肅清を頂点としたスターリンの恐怖政治という「貴重な代償をはらってまがりなりにも社会主義の確立という成果を手に入れることができた」（菊池昌典著『歴史としてのスターリン時代』）という評価を三〇年のソ連に対してわれわれはいま与えることができるであろうか。

否、社会主義は決して確立されていなかった。「一国社会主義論」による過渡期建設の歪曲はほかならぬ三〇年代において一つの体制とまでいえるものにまで具体的にその姿を現わし、決定的にその反労働者性を暴露したのである。大粛清はロシア革命の革命的成果に対するスターリン主義官僚の反革命の一つの頂点でありその政治的仕上げであった。

肅清に対するヒューマニスチックな憤りから出発し、既成の権威に屈せずスターリン時代論に真

命をたどる。だが鉄槌は富農の頭上に対して下されただけではなかった。レーニンも認めたように、富農と中農の区別は極めて困難であるにもかかわらず、スターリンの粗雑な論理から富農に対してとられた処置は同時に、中農に対してもとられることとなったのである。

ジョーロホフの「開かれた処女地」に描かれているように中農は自分の農機具を徹底的に破壊し、家畜を殺し「最後の晩餐」をしたために集団農場に入っていく。しかもおくれた工業生産力は農業機械を供給しえず、三〇年にはトラクター所有農場は全体の二割にすぎなかった。

こうした強制集団化は三年に農地の七割まで行なわれていった。だが一人が万人のために、万人が一人のためにという社会主義的兄弟労働の精神を全く破壊し尽く形で行なわれなかったこの集団化は、労働生産性を全く向上させず、畜産においては絶対的減少すらもたらすという代物だったのである。

国内の経済政策の反革命性

この農業集団化こそ、高度に発達した工業生産力を自らが掌握することを放棄するスターリンの「一国社会主義論」にもとずいてしやにむに工業化を達成するための不可決の政策であった。すなわち、工業においてもトムズキー労働組合指導者の肅清以後、労働組合の御用化をはかり、労働

者に対して資本主義的労働水準以下のものを「社会主義的」と美化しつつ、さらに出来高規制の大幅導入を図りつつ、工業化資金をばり出す努力を投入したが、それだけでは絶対的にまにあわず農業部門からばり出すための方法が農業集団化だったのである。したがって、スターリン時代にはコルホーズの供出価格は、ねめて低く、しばしば生産原価を割るほどであったのであり、国家はこの安い穀物価格を供出価格の七、八倍で都市の住民に供給し、その差額を取引税の形で手に入れた。生産力第一主義的な重工工業の跋行的発展に力を注いだのであった。（最近の利潤導入の時点までのソ連の工業発展資金の非常に大きな部分がこうした形で形成されていたのであり、したがって三〇年代を対象とする小論でこの問題を中心に扱ったわけである。）

まさにこうした農業集団化と都市における反対派の掃討以後もなおかつ繰返される労働者の自然発生的抵抗（無届欠勤、非能率、サボ、ひん繁な離職と流動）こそ、三〇年代のソ連社会の危機を生み出した原因であり、これをおさえつけ、一切の反スターリン派の抹殺を犯った政治的大芝居が三四年のキエフ暗殺事件を端緒とする四つの粛清裁判でありそれを頂点とする大量テロルであった。

農業集団化による社会的危機が尖鋭化したとき党内でスターリン批判の先頭に立ったのはブハーリン派でもなく、トロツキ、ジノウィエフ派で

もなくスターリン派内部のリューティンであった。このリューティンの処刑をめぐってさらに党内で激しい対立が生じ、結局テロルの使用禁止と旧スターリン反対派の一言釈放・社会復帰を要求するキエフを中心としたグループが三四年十一月中央総会で多数を占めたといわれる。スターリンはこの自派の内部に起きた反対の声を抹殺するの必要に迫られ、次々と大芝居をうっていったといえよう。

二〇年代前半にすでにソヴエトがコミンテール国家の四原則（①公務員の完全な選挙制とリコル制、②全公務員の報酬の労働者賃金水準への還元、③立法と執行をかねた行動団体、④民兵制度）を破られ窒息させられていったのにつづいて、スターリン主義は三〇年代において恐るべきゲワルト支配として、スターリン主義官僚とプロレタリアート、農民との対立を再生産しつつ確立した。虚偽の社会主義イデオロギー支配をとまないつつ、

国際共産主義運動のなかで

三〇年代においては国際共産主義運動におけるスターリン主義の歪曲はとりわけナチス勝利における時点と、スペイン革命におけるプロレタリアート革命推進派に対する武力弾圧として、明白に現れた。二〇年代の革命の敗北がまだしも方針上の誤りという側面を持っていたのにくらべて、

三〇年代における右の二つの誤りは、むしろ方針は第二次であり、帝国主義諸国間の対立関係でソ連の得失をまず第一義的に判断し、ソ連スターリン主義官僚の特殊利害に、完全に、しかも露骨にプロレタリア運動を従属させたのであって、スターリン主義的発展の重大な面期であると考えられる。いくたびかの西欧先進国の革命の好機を、ブルジョアに売りわたし、ソ連における生産力のいささかの向上をプロレタリアートにとって絶対死守すべき獲得された成果として美化し、各国共産党をソ連の国境守備隊に変質せしめるところから国内の反労働者の官僚制はますます労働者との敵対的性格を強めていったのである。

3

前二回で三〇年代におけるスターリン主義の確立の時点まで論じたのであるが、今回はフレイネ、フ、コスイギンによる「利潤」導入問題について論じることにした。

三〇年代を論じたのちに「利潤」導入問題を論じるというのには、やや唐突のようであり、第二次大戦やスターリン支配の末期の問題、フルシチョフの時期をいかに評価するか、といった重要な問題を等閑に付してしまいかにもえるかも知れない。

矛盾の顕在化——「利潤」導入

だが、ここではそれらの問題をひとつひとつとあげて歴史的に論じる紙幅の余裕がない、という理由以上に「利潤」導入問題こそは、三〇年代初めにすべての反対派を国家的強力（ゲワルト）を用いて制圧し、農業集団化を文字どおりゲワルトによって強行し、一九三六年のスターリン憲法において「社会主義の確立」をうたったソ連の矛盾をあますことなく露呈している問題であるがゆえに、きわめて本質的な問題であり、ソ連「社会主義の神話」をうち砕くうえできわめて重要な問題なのである。

言葉をかえていえば、「利潤」導入問題としてあらわれたソ連経済の改革問題こそ、三〇年代初頭に基礎をすえられたソ連の計画経済が、官僚的「計画経済」にすぎず、真に社会主義的・労働者のものとして生産力の発展を保障しえないものであること、したがって真の計画をもたないことを露呈したものである。

すなわち「国社会主義論」にもづく労働者・農民の恐るべき犠牲による跋行的な重工工業の発展の生産力第一主義的な追求が、三〇年代以降の数次にわたる五カ年計画の目的であったとすれば「利潤」導入問題こそは、この重工工業の一定程度の発展それ自体がのびきならぬ矛盾をひき起こし、ソ連スターリン主義官僚自身をもその解決し難

き矛盾の中にまきこもうとしていることの表現なのであり、一國社会主義の成立の（まじしいわんや一國共産主義建設の）本質的不可能を現実的にあらわしたものと断定しうるのである。

ソ連経済における「利潤」導入問題は、わが国で非常な関心をまき起こし、多くの論議が重ねられてきたにもかかわらず、ただの一つとして事態の核心にアプローチしたものはない。

ある人は中国共産党の尻馬にのって、これをソ連における資本主義復活への傾向の証左とみなし、またある人は「生産の量から質へ、効率と生産性へ、民主集中から民主集中へ」「開放体制と近代化」のもとにおける「社会主義第二段階」への前進であると無批判的に礼讃し（長洲一二）、また別の人は「利潤」導入を必然化させたソ連経済の恐るべき矛盾について、さまざまの事実を豊富に紹介しながらも、新政策こそ真の「非スターリン化」であり、これによって矛盾が解決され、ソ連経済は活気をとりもどすであろうとした（堀健三『ソ連経済と利潤』）。

彼らすべてに共通しているのは、今日のソ連経済の矛盾を深刻に検討するかのようになえて実は一國社会主義論の根本的誤謬について何一つ自覚してない、ということなのである。それは彼らが、スターリンの時代を積極的に肯定するか（中国派系スターリン主義者）、あるいは批判し、否定するかのようになえて、結局は、今日のソ連の体制の、ないしは生産力の真の基礎をきずきあ

げたのは、スターリンの偉大な功績であると認めてしまっていることに明瞭にあらわれている。クレムリンの神話は、中ソ対立、日本共産党の醜悪な自主独立路線（その一つの端的ならわれとしての善隣会館における中国人襲撃事件）などによって、大きく崩壊しつつあるとはいえ、未だ決して死滅してはいないことを確認せざるをえないのである。

前置きがやや長すぎたようである。しかし以上の叙述で私が確認する必要があったことは、社会主義をいかなるものとして考えるかによって「利潤」導入問題を正しくとらえるか否かの成否が決定される、ということなのである。

核心は価値法則の廃絶にも

マルクスの社会主義社会論の革命的核心理念は、プロレタリア世界革命の勝利による世界市場の廃絶をとおして、プロレタリアートが高度の生産力を掌握し、その組織的・計画的発展を追求することによって商品・貨幣経済の死滅、価値法則の廃絶をかつとり「各人はその能力に応じて働き労働に応じて受ける」「第一段階から「能力に応じて働き必要に応じて受ける」高次の共産主義社会へと発達する」という点にある。注意すべきことはマルクスの社会主義社会論はそのプロレタリア世界革命論と一体となって展開されているということであって、社会主義社会がプロレタリアートの

世界史的行為をとおしてのみ実現しうる、ということ。一國で樹立された労働者国家は、世界革命の拠点として帝國主義國家の打倒のために闘うことを放棄するときには、資本主義から社会主義への過渡期としての経済構造も必然的に反労働者的なものに歪曲してゆく、ということである。

生産力を高度に発展させることを追求しつつ、価値法則の廢絶をからとる、という社会主義建設の課題は、何らかの中央集権的な計画経済機構をつくりあげれば達成される、といったものでは決してない。資本制社会において、生産の客体的として、モノとしての位置しか与えられていない労働者階級(労働力の商品化)が、真に生産の主体として立つこと、具体的には個々の工場にはじまり全国における生産の労働者管理を基礎とし、真の労働者民主主義をそれ自体の死滅の方向に向かって組織し発展させてゆく、ということによって初めて社会主義の建設はなしとげられるのである。

「利潤」導入問題は、まさにこの生産の主体として労働階級が立つていないことから根本的に生じるのである。

それはソ連の計画経済の全決定権が国家・党官僚の手に握られていて、直接的生産者(労働者階級)が計画経済の運営に何ひとつ主体的にかかわりあうことを得ない、といったことに根本的原因を持つのである。

ここで「利潤」導入とはいかなる点で従来の制度を改革しようとするのか、基本点にかぎってみれば、

第一点は、従来の企業活動の評価が価格表示と重量表示による総生産高の指標におかれていたため、価格の高いものをつくれば、ないし重いものをつくれれば、それだけ総生産高は優秀である、ということになり、各企業はおよそ考えられない手段を使って「高いもの」「重いもの」をつくることに狂奔し、国民経済への打撃が深刻であった。一例をあげると軌道車、トラクター、圧縮機、発動車などといった完成品になったのち他企業に購入されればば解体されてその部品のみが別の製品の一部分として転用されていた。なぜこんな馬鹿げたことが起きるかという点、部品だけではなく解体された完成品そのものの価格が製造原価としてそっくり製品の価格に算入されるため企業はそれだけ総生産高の達成が容易になるからである。

以上の点からして第三点として、総生産高さえ達成すればあとは野となれ山となれ、といった企業の態度からして、製品の質の悪さは定評があり、生産財はたえず修理にまわされ消費戦においては粗悪品と高価なぜいたく品の滞貨が累増している。

ておこう。

六五年九月のソ連共産党中央委員会において、六二年のリーベルマン提案を基本的にとりいれ部分的に修正した「利潤」導入政策がうけだされ、六六年の第二回党大会で正式に承認され、すてに実施されはじめた。六六年中に新制度に移った企業はソ連全国で約六五〇(国有工業企業総数は約二〇万)にのぼる(『朝日ジャーナル』六七年二月五日号「ソ連経済学者座談会」におけるソ連 Gosplan 生産力配置計画委員会議長ネクラソフの発言より)。

「物質的刺激」はなにゆえに

新制度の中心点は次の点にある。従来中央計画機関から各企業に与えられる指標が、生産数量、総生産額、生産原価、品目別内訳、品質、納入期限、計画利潤額、労働者数、賃金、労働生産性等の実に驚くべき多数にわたっていたのを、①製品の販売額②製品の主要品目③賃金④「利潤」額と収益率⑤国家予算への納入(「利潤」控除額と国家予算からの支出額の五項目に限定し、さらに重要な点として、従来無償で国家から各企業に与えられていたフォンド(資金)を有償にして「利子」をとり、これを従来の利潤控除と取引税、ソ連経済においては重工業の建設フォンドを農業および消費財工業に求め、これらの生産物の原価にぼう大な取引税をプラスして、一般大衆を

流通過程において収奪するというメカニズムをもっていた。一九四〇年―一九五九年の二〇年間のソ連の国家財政歳入のうち、取引税の占める割合は四二%―五六%。一九六五年度においても三九%という決定的比重をもっていた。こうした農業、消費財工業からの収奪がゆきづまり、重工業内部においてその蓄積フォンドを調達せざるをえないところに「利潤」導入政策の必然性がある)にとつて代らせ、国家予算収入の中心にしようとするのである。

「利潤」導入にあたって「物質的刺激」ということがしきりに強調されているが、従来の制度と対比してこれが強調される理由を、従来の制度の運営の欠陥のうちにさぐってみよう(以下の欠陥はソ連の経済学者ないし経済計画当事者によって暴露されたものである)。

まず第一点は、計画指標があまりにも多数である上に、計画決定の全権が党・国家官僚に握られていることから恐るべき複雑な事務様式のもたらす想像を絶する非効率である。大工場になると約三千の個別指令のついた計画書、同じく三千の報告様式に、それぞれ一つのものに二から三千の項目を書いて上部機関に提出し、したがって一企業の報告書作成には年間十万件をこす計算をしなければならぬ。この報告書が企業→トラスト→国民経済会議→共和国 Gosplan→ソ連邦 Gosplan とまわって官僚が署名している間に一年の日々を費し、また逆の順序で企業までおりてきて実

コンミュニオン原則の復活を

第四点として「利子」導入に関係する点であるが、従来生産フォンド(機械、建物その他の設備)が国家から各企業に無償で与えられていたため、企業はできるだけ多くの、できるだけ生産能力の高い機械設備を大量に、しかもその機械の稼働の期日を考えないで、かかえこもうとする。最近の調査では遊休機械設備はこの四年間に二倍にふえ、建設現場で大量の工作機械、圧延機械、起重機、運搬機械その他が雨ざらしになったり、倉庫にほうりこまれたままになっている。

第五点として新技術の導入が極度に企業からきられ排斥される。なぜなら従来の制度では新技術の開発の報酬の基準がそもそも存在しないからである。

官僚的計画経済の具体的運営の過程における矛盾として以上五点をあげたが、これらはすべて直接的生産の単位としての企業工場現場に計画経済の起動力が存在せず、党・国家官僚が計画経済の全権を握っていることに起因することは明らかであろう。労働者階級自身が消費者でもある以上、生産に主体的にかかわりあうことができるならばいいえれば計画経済の主導権を労働者階級が握っているならば、こうした矛盾は決して起こりえなかつたであろう。

だが新政策のように企業長のもとに留保される

「利潤」額の割合を大きくし、その物質的権限を拡大することによつては、決してこの矛盾を解決することはできない。なぜなら労働者階級は新政策のもとでも依然として生産の主体たりえないからである。この点はソビエトが真にコンミュニオンの原則を復活させ労働者民主主義が復活させられないかぎり、保障されないからであり、そのためには現在のソ連スターリン主義政治体制の根本的転覆が必要なのである。

したがってわれわれは「利潤」「利子」導入政策はなんら問題の根本的解決たりえず、び縫策にすぎないと断定するものである。

矛盾を深めるか? ソ連経済

「利潤」「利子」導入政策は従来の運営方式にかなり大きな改革を加えるものであり、ソ連内部でもリーベルマンをはじめとする「革新派」と「保守派」の対立が未だに強く「保守派」は新政策導入後の現在でもリーベルマンの役割をつとめて小さく評価しようとしている(前記「朝日ジャーナル」座談会参照)。しかも重要なことは、われわれにとって判断の基準になる「利潤」総額のうち果してどの位の割合が企業長のもとに留保され、企業全員の「物質的刺激」として作用するのかは、前記座談会における岡村氏の質問に対し、Gosplan 生産力配置計画委員会議長の名書きを持つ経済官僚ネクラソフ氏が「数字を見ていな

いので答えられない」といった有様だし、他にも発表された資料がないため不明であり、われわれにとって未だ判断を下しえないのである。

ただいえることは、昨年の二回大会で六六年中に全企業二〇万の三分の一を新制度に移行せるとコスイギンが言明したにもかかわらず、わずか六五〇の企業（これはすべて従来より成績のよい優秀企業）しか移行しなかったことからみてもソ連官僚自身が鳴物入りの宣伝にもかかわらず、新政策への移行についてはきわめて自信を欠いていることである。一方で取引税を廃止し、消費財と農産物の新価格を設定しようとしている（今年七月から）とき、国家予算の構成をいかにするのにかつての根本問題ともからまりあつて、ソ連経済はますます矛盾を深め、盲目的運動に走っていくであろう。

4

今日、中ソ対立は両者の国交断絶を予想される点まで激しつつある。中国の紅衛兵運動は、そのスローガンに「反帝」とともに「反修」をかかげ、ソ連修正主義とともに二大敵として位置づけられ中国人民のイデオロギー的統合の一つの重要な手段として使われている。

対立の歴史と孤立への道と

いまではもはやなんびとも否定しえない顕著な事実として否、それ以上に戦後世界体制の動揺をもたらし基本的要因の一つとして、重大な世界的な事件として認められている中ソ対立については、その日本における問題のされ方自体、一つの歴史を持っているといわなければならない。

当初日本共産党系のイデオログたちは、つとめてその存在を否定することに空しい努力を費し、論争が公開され中ソの対立が否定し難くなる（六〇年安保闘争当時）やしばらくは息を呑んでただその成りゆきを見守り、安保闘争における日共の權威の喪失とそれ以降における反スターリン主義、革命的左翼の伸長におされて自らを防衛するために「左翼的」な衣として中国共産党のイデオロギイを借用しその尻馬に乗って「ソ連現代修正主義」に対して批判を行ない志賀、鈴木、神山、中野ら四中央委員をソ連派として追放した（六四年春）。しかし中国共産党と日本共産党宮本指導部との蜜月は決して長つづきはしなかった。巧妙な宮本およびそのイデオログ（上田耕一郎、不破哲三ら）は、中国共産党との蜜月時代において「農民主体の特殊な後進国革命としての中国革命の教訓を普遍的なものとして」「発達した独占資本主義国」としての日本に適用することに決して賛意をあらわさなかった（「中間地帯論」に

対する日共の暫定的態度。そして六五年二月八日アメリカ帝国主義軍隊の北ベトナムに対する爆撃が本格的に開始され、北ベトナムに対する軍事援助をめぐる中ソが醜い争いを始めるや、日本共産党はその国内におけるベトナム反戦の実力闘争の放棄の口実を「ベトナム人民を援助し、アメリカ帝国主義に反対する国際統一行動論」に見出しはじめ、「ソ連の現代修正主義はまちがっているが、アメリカ帝国主義の攻撃が異常に激化しつつあるいまソ連の政策に反米帝という方向が出てきており、この面を強めることが問題であつて、中国共産党のようにソ連のベトナム軍事援助を妨害するようなやり方は決して正しくない」と主張しはじめた（『赤旗』六六年八月八日、八月十日号）。

現代の意義はまさしくこのこと

こうして日本共産党の中国共産党からの離反と自主独立路線への転換はなしとげられていくのであるが、この自主独立路線が日本の階級闘争においていかに醜悪な役割を果しているかは労働運動における民間社民に対する無批判的追従、中国人留学生に対する帝国主義の手先同然の排外主義的暴行事件（善隣会館事件）に象徴的に見てとることができらるだろう。

まことにスターリン主義の自己破産とは恐ろしいものである。中ソ対立は、共産党の一枚岩の団

結の神話を自らの手でこたごなうち砕くことによつて、中ソ社会主義の神話を徹底的に崩壊せしめ、スターリン主義の崩壊を万人の眼前にさらけ出した。日本共産党の自主独立路線は、まさに没落に瀕するスターリン主義者があがきなのである。

いま、私は日本共産党の中ソ対立に対する自己保身的な対応の歴史をみてきたが、それがなぜ必要であつたかという点、やはり何といつても従来日本の知識人は、そのマルクス主義的判断の基準を日本共産党に求めてきたからであつて、安保闘争における日共の權威の失墜と中ソ対立という予想されざる事態の驚くべき発展、それに対する日共のジグザグの対応は、多くの知識人にとってスターリン主義の反労働者性、反マルクス主義性について自覚する契機として作用し、日共からの離反があいついで起こり、日本イデオロギー状況を大きく変化させたのであつた。

こうした意味において中ソ対立は、一九六〇年代の現代をしてまさに現代たらしめた最大の事件であるといえるのである。

以下、中ソ対立の歴史的経過をかんたんに述べ、その原因と本質を究明しよう。

対立の本質をつかめぬ日共

五八年フルシチョフ、人民公社を批判。
五九年五月と六月中国共産党政治局員、副首相、

国防部長彭德懷フルシチョフ会談におけるフルシチョフの核兵器援助の最終的拒否、「軍近代化」を熟望する彭德懷のショックから来るひとつは中ソ和解のための、ひとつは軍自身の要望（人民公社の工・農業生産への動員に対する反発）から来る八月八日中全会における毛沢東批判とその敗北に逮捕、それにつづく国防副部長兼参謀長黄克誠大将（中央委員、中央書記局書記、外交部副部長張聞天（政治局員候補）ら党、政府、軍の中枢部から地方機構にわたる数十名の彭德懷派親ソ派の肅清、彭德懷とフルシチョフとの結びつきを経た中国スターリン主義官僚の憤激と対ソ非難の激化（五九年末と六〇年はじめ）。

六〇年四月中国共産党のレーニン生誕九〇周年記念論文をきっかけとして、中ソ論争公然化。六月ルーマニア共産党大会における中ソ代表の公然たる衝突。それにひきつづく一九六〇年のソ連技術者の中国からの引揚げと三四三にのぼる専門派遣契約と契約保充書の破棄と二五七におよぶ科学技術協力項目の廃止によるソ連の経済援助の全面的なストップ。

こうした経済援助の断絶が中国経済に加えた恐るべき重圧のなかで、工・農業への労働力の調整の結合（とくに農業における機械・機械はマルクスもいつているとおり、発動機、伝力機構および道具機または作業機の一体化したものとして完全に労働を従属化し、それ自身によつて労働を組織化し、体系化していくもののだ）を基本的に

欠如した状態における人民公社の密集した過剰労働（いわゆる「人海戦術」）を実現するために不可欠な精神的・政治的緊張を鼓吹するための中国スターリン主義官僚の世界革命じつは反米闘争ないし反インド闘争の呼号と、フルシチョフの親米親ケネディないし親ネルソン路線との正面衝突（六一年中印国境紛争、二つの中国問題、六二年のキューバ危機などに顕著に現われた）。

その後を受けて六三年七月の中ソ両共産党のモスクワ会談とその決裂、決裂直後のモスクワでの米英ソ三国部分核停条約のわずか十日間にわたる交渉の結果の締結、さらに米英との野合を非難する中国側とソ連側のいっそう激しい数回にわたる公開状のやりとり、ソ連側の公開論争停止の呼びかけと中国側の事実上の拒否（六三年末）。

六四年二月、ソ連共産党中央委員会におけるメーソフ報告によるソ連側の攻撃の再開、全世界の規模にわたる中ソ双方による各国共産党の獲得・分裂合戦と、民族ブルジョア（東南アジア、アフリカ、中近東における）の獲得合戦。六四年十月十五日、フルシチョフ失脚、ブレジネフ第一書記、コスイギン首相、同じ日に中国第一回核実験に成功、ソ連の威信低下と対照的に中国の權威は向上したかに見えた。だがそれは決して長つづきはしなかった。

六五年は国際政治における中国の威信低下を象徴する大事件があいついだ年であつた。二月八日、北ベトナムへの爆撃が公然と開始され、中ソ「社

「主義」の威信はアメリカ帝国主義のむき出しの軍事的暴力の威圧の前に、いっそう低下を来した。六月第三回A会議を前にして開催国アルジェリアにおいてクーデター、ブーメジェンヌ国防相がベンベラを倒す、A会議の無期延期はAにおける中国の威信低下を象徴するものと受けとられた。九月三十日インドネシア九・三〇事件、世界最大の中国派共産党三〇〇万、闘わずして壊滅、北京リジャカルタ枢軸は崩壊。

六六年中国において紅衛兵運動激化、社会的危機が深刻化。ソ連東欧諸国共産党が紅衛兵運動をいっせいに非難。ソ連はこの機をみて欧州共産党会議を提案、六七年春に漸くチェコにて開催。紅衛兵運動の激化とともに日本共産党と中国共産党の対立表面化、日共はルー・マニア、北朝鮮、キューバ各共産党とともに自主独立派を形成、中国、国際スターリン主義運動のなかで孤立を深める。

中国は果して左翼的なのか

以上が約九年以上にわたる中ソ対立の経過である。われわれが中ソ対立の原因と本質を究明するにあたって、まず第一に解決せねばならぬ問題点は、それは社会主義国家同士の対立であるのか否か、という点である。

われわれは明確にこれに対して否定的な回答を与える。今日では、中ソ国境紛争や新疆ウイグル族のソ連領への逃亡、北ベトナムへの武器援助を

めぐる中ソ双方の醜悪な泥仕合等々が、多くの人々に、中ソ対立が社会主義国家同志の対立ではない、と考えさせるにいたらしめている。しかしなお一方ではソ連を社会主義ではない、としつつも中国の方は原則にのっとっているのではないか、という観点から中国の見解を支持する人も決して少くない。

論争の解明の視点はここに

われわれは右のように中ソの見解のいずれかが正しいのではないか、という見地から論争点を解明するといった態度では、真に論争点を正しく解明することもしえない、と考える。問題は、こうした世界戦略なり社会主義社会についての見解の相違が、中ソの第二次大戦後の現代世界における位置によって規定されている点、そしてその位置自体がとりわけソ連の反労働者的な戦後処理政策によってつくり出された点を鋭くあばき出さなければならぬ。

すなわち中国共産党の見解がソ連のそれにくらべて多少とも現状変革のみにみるのは、第二次大戦後の世界体制における位置の相違にもとづくものである。ソ連が米英帝国主義と同盟して東欧を自らの勢力圏に包摂し、代りに西欧における帝国主義の支配を容認する（戦後革命の絞殺）という史上類例のない強盗的世界分割を強行し、かくして形成されたヤルタ体制の現状維持に主要な利益

を見出すのに対して、中国革命と「ゴ革命」はこのヤルタ体制に対する根底的衝撃であったのであり、それは全世界の植民地革命に限りない激励を与え、主要にこの側面からヤルタ体制をゆさぶるにつづいたのである。だが第二次大戦後の植民地革命の高揚は、先進帝国主義国のプロレタリア革命にただひとつも引き継がれなかったものであり、このスターリン主義的裏切りに対しては中ソはともに共同責任を負わなければならない。

このようにソ連を軸として中国と東欧という後進諸国がスターリン主義に包摂されたが、帝国主義の心臓部は依然として打倒されなかった、という世界革命の「一国社会主義的歪曲そのもの」にこそ、中ソ対立は根底的要因をもつ、といつてよいのである。

なぜならソ連の経済援助断絶のいきさつにみられるとおり、革命当時のロシアよりはるかに低い生産力から出発した革命中国は、到底「自力更生」で社会主義建設をなしとげえず、ソ連の援助に必死になつてすりつたのであるが、この援助たるや労働者の計画経済のもとの労働者国際主義的援助はおよそ対立した形態のものであつてブルジョア的な国際市場価格でソ連の工業製品を中国に輸出し、中国はその見返りにして農産物をソ連に輸出するという形をとらざるをえず、この貿易がつづけばつづくほど中国はソ連の農村部としての位置におとしこめられていく、といった要因として作用したのである。同時にソ連の側にお

いてもインド、アラブ諸国等の民族ブルジョアジの歓心を買うために、中国への「援助」以上の援助をつぎこんでいたため、政治的見解の対立が激しくなればなるほど中国への「援助」は経済的負担として切り捨てられる方向に向つたのである。

五〇年に締結された中ソ友好同盟相互援助条約にもとづいて中国の第一次五年計画（五三年、五七年）の過程において、ソ連が中国に与えた援助は、建設援助を約束した工場、鉱山の数は二一、一企業であつたのに対して、実際に着工されたのは、一三五企業に止まつたのである。そして、ハンガリア革命によつてその「失政」を中国から糾弾されたフルシチョフが、ICBMと人工衛星のうちにあげによつて五七年に再度スターリン主義圏における優位を確立した時点において、五七年十二月の世界一二「社会主義国」会議に中国使節団長として参加した毛沢東が五八年から始まる第二次五年計画への技術・経済援助を要請したのである。これは、極く少部分のぞいては基本的に拒否するといった態度となつて現われたのである。

ここから中国は自力更生を呼号し、農業から工業化資金を引き出そうと、人民公社を軸とする大躍進政策に突進してゆくのであるが、これがわずかの間に破綻し、人民公社も解体されてしまったのは周知のとおりである。

このように中ソ対立は、世界革命に敵対し、先進工業国の発展した工業生産力を獲得することから自らを遠ざけた「一国社会主義」としてのスターリ

ン主義の自己矛盾の露呈にほかならない。それは、ソ連の中国に対する関係としては「きわめて限定された物質的富の分割をめぐる対立」に「ソ連、中国両スターリン主義官僚のソ連—中国プロレタリアート—農民の剰余労働の収奪によつて蓄積された物質的富の、ソ連—中国スターリン主義官僚の力関係に応じた分配とこの分配をめぐる物質的利害の対立」を客観的には意味しているのである。したがつて中ソ対立は、左翼と右翼の対立でもなく、民族解放闘争と平和共存との対立でもなく、まさに世界革命から孤立したスターリン主義の自己破産の姿なのであり、革命的プロレタリアートはこの自己破産によつて生み出された労働者の意識の急激な変化に注目し、革命的意識の大躍進に努力すべきなのである。

5

擬制的な「社会主義」の性格

今日のソ連の階級的性格を明確にする、という本シリーズの結論ともいうべきものを述べる最終回になった。私はこれまでの四回の叙述のなかで、今日のソ連をとらえる視点を明確にできたつもりであるが、それらを総括すると同時に、一応現

在の時点で私なりに到達しえた今日のソ連についての結論を述べることにしよう。

この結論を述べていくうえで編集部の一了解を得て二回に分けて書くことを許してもらつたので、今回はまずトロツキーのソ連論に密着しつつ私のそれについての意見を明らかにしてゆくことにし、次回において、日本におけるすぐれたマルクス経済学の水準を適用し、ソ連論にとり組んでこられた対馬忠行氏の「ソ連官僚制国家資本主義説」との対比において私の意見を明らかにしていくことにしたい。

今日のソ連を正しくとらえるうえで、偉大な革命家レオン・トロツキーのソ連のスターリン主義官僚制の歪曲と変質とに対する熾烈な闘いをぬきにして問題を論じることが絶対にできない。

なぜならスターリン主義は、形式上共産主義から完全に分離した体系をもつことができないからであり、スターリン主義を学問的に正しくとらえるということは、資本主義を学問的に正しくとらえる場合において必要である以上に、きびしい革命的立場、精神を必要とするといえるのであるからである。

スターリン主義が形式上共産主義から分離した体系を持ち得ない、ということは、スターリン主義の本質からくる問題なのであって、その「国社会主義建設の盲目的・生産力物神の追求においてすら擬制的であれ絶えず労働者大衆の動員を行なわざるをえず、そうしたソ連国内の経済建設

がつねに国際的共産主義運動（実はその歪曲形態としての国際スターリン主義運動）と密接不可分の関係をなしているものであり、こうしたスターリン主義運動総体に対する批判的判断を持たずして、ソ連の国内経済建設のみを局限してとりあげても正しいとらえ方は決して出てこないと私は考えるのである。

なぜならスターリン主義は、一国的規模においてではあれ、権力を掌握するにいたったプロレタリア革命運動の疎外形態であつて、単純な意味における官僚の自己保身でもなく、帝国主義に対する単純な日和見主義でもなく、単純な現状維持主義でもないものである。スターリン主義官僚は、「一国における社会主義の（さらに今日では共産主義の）建設の可能性」を信奉し、それをプロレタリアートの神聖な任務と考え、その防衛に死活をかけ、国際プロレタリアートの闘いをその防衛に従属させ、利用することを自己の正当な権利とみなしており、また「一国社会主義」建設が高成長によつて今日のような破綻をみせず、各国スターリン主義に対する苛酷な統制がコミンテルンによつて行なわれていた時代においては、スターリン主義官僚はまさにそうしたものとして、国際共産主義運動の権威である、冒すべからざる指導部と見なされ得たのである。

スターリン主義官僚は自己をあくまでも社会主義者、共産主義者としてうたひ、またそうすることによつてのみ、自己の官僚主義的地位を守る

ことができるのである。つまりこうしたものとしてスターリン主義は、形式上完全に共産主義から分離した体系をもつことができないのである。

こうしたスターリン主義をとらえる上で、ロシア革命の偉大な指導者として、また一九二七年までソ連共産党政治局員として、革命のスターリン主義官僚制の歪曲と闘つたレオン・トロツキーのソ連論は、いろいろの不十分な点や欠陥がこんち指摘されているにもかかわらず、きわめて貴重なものといわなければならない。やはり前述したようなスターリン主義の複雑な性格が、トロツキーの鋭い革命的批判によつてえぐり出されているからであるといえよう。

トロツキー追放の過程

トロツキーがソ連について論じた著作といえば『裏切られた革命』と『マルクス主義の擁護』を二大著作としてあげなくてはならないであろう。前者はトロツキーをして第三インターナショナルに対する忠誠を放棄させ、新たなインターナショナルの創成を決意させたドイツ共産党のヒットラーに対する敗北と、それと軌を一にしたソ連における肅清とテロルの開始、この二つの大きな歴史的事件を背景として執筆されており（一九三六年）、後者は、ソ連の独断不可侵条約締結後の対フィンランド侵略（一九三九年）をめぐる当時の第四インターナショナル最大の支部であつたアメ

リカ社会主義労働者党の指導者バーナムとシヤハトマンとの論争書である。いずれも、トロツキーのソ連観における一定の変化を示す歴史的画期における産物であると評価することもできよう。

いま私は、直接この二著の内容に入っていく前に、ごくかんたんに合同反対派敗北の時点以降のトロツキー派に対しジノヴィエフ派の行方を追つてみたい。なぜならそれは、反スターリン主義の立場に立つ世界革命の主体がいかにして形成されなかつたのか、を示すことなのであるから。合同反対派の敗北後、とりわけ十五回党大会以降ジノヴィエフ派はいち早くスターリンへの屈服を開始する。トロツキーはこれに対してあくまで闘う。だがいかにして？ 反対派の敗北による組織の壊滅、これに対していかなる組織戦術がとられるべきだったのだろうか？ トロツキーのつた態度は、それ自体自己矛盾的であつた。彼は自分の支持者たちにむかつて、彼らは自分たちを党に所属するものと考えなくてはならない、除名も投獄も、別個の党を結成する理由とならない、と警告し、たとえ除名されたとしても自らこそが最良のポリシエヴィキ党員であると考へなければならぬ、と強調した。

だがすでに党を追放され、自らの意見を表明する権利を完全に奪われ、社会的窒息状態で生活しなければならぬ反対派のメンバーが、たとえ自らがこそが最良のポリシエヴィキだ、と党にむかつて訴えたとしても、それが一体何の意味を持った

だろうか。むしろこうした態度を反対派がとつたからこそ、スターリンは反対派を辺地につきつきと容易に追放しえたのではなかつたろうか。

トロツキーは一九二八年一月アルマ・アタに追放され、ラコフスキー、ラデックスらをはじめすべてのトロツキー派は辺地に追放される。

そしてクレムリンでは、政敵トロツキーを追放するや、まもなくスターリンとブハリンの対立が開始され、スターリンは武力に訴えてまでも富農（クラーク）に対する弾圧を開始することを決意する。

この予期せざるスターリンの方針転換をみて、反対派のなかに早くも動揺が起きる。反対派はいままで、あらゆる重要な問題では右翼が指導的役割を演じる、弱体で、動揺し、逡巡ばかりしているスターリニスト派は影のように右翼の尻尾についてまわるだけだ、という考えをもとにして行動していたので、クラークに対するスターリンの最初の攻撃は、彼らの足もとの地面をゆさぶった。ジノヴィエフとカーメネフの屈服は、すでに前に述べたが、それから間もなく二人のすぐれたトロツキストたるピヤコフとアントノフ・オフシユンコが、スターリンは左翼的コースにのりだそうとして、と論じてこの例になつた。追放者たちは二人の変節を、裏切り者にあびせる侮蔑と嘲笑をもつて迎えた。だが、彼らの議論そのものにかんしては多くの者が感銘を受け、自分で自分に問ひだして見る傾向を刺激した。

トロツキー自身も、スターリンの左翼的コースに対して反対派が批判的支持を与える義務がある、と論じ、どんな事情があろうともスターリンに対してブハリンやレイコフと共同戦線を走ってはならない、と断定した。だがこの見解はわずかにきわめて微妙な変化をみせ始めプロレタリア民主主義を守るためにブハリン派と統一戦線をはる方向へと転換しはじめるのである。

「工業化闘争」への屈服

問題は次の点にあるのだ。スターリンのつたクラークとネップマンに対する抑圧と工業化政策は、トロツキーが論じたように左翼反対派の綱領を盗みとつたものと、したがつてまた左翼的コースを歩んでいるものと評価できるのだろうか、という点である。

われわれはこのシリーズにおいて、社会主義は国家の死滅であるとともに商品・貨幣経済の死滅、価値法則の死滅であり、そのためにはなによりも生産力の巨大な高揚が必要であることしかしそれが何よりも労働者階級自身の手によつてしかとられるべきであること、すなわち、そのためには工場労働者管理過渡期における擬制的労資の決定権を労働者階級自身が掌握する必要があること、こうした過程こそ価値法則の死滅の中核的内容である労働力商品化の廃絶を意味することを論じてきた。換言すれば、プロレタリア民主主義のない

たんなる生産第一主義的工業化は、社会主義の中核的内容としての労働力商品化の廃絶を不可能にするがゆえに「社会主義的工業化」は決して評価しえないものである。だがトロツキーは結局工業化を「達成させた偉大な成果」（『裏切られた革命』第一章）として認めてしまつてある。

スターリン派は元来党機関の人間だった。理論家、政策作成家、工業経営家、財政や農業の専門家、政治的才能をもつた人間は、トロツキスト、ブハリニスト、ジノヴィエフ派のうちにいた。

したがって、一旦スターリンがブハリン派を抑圧や強制的手段による農業集団化と同じく労働者に対しては抑圧的な急速な工業化を決定したとき、工業化政策を熱心に遂行する人間をトロツキー派やジノヴィエフ派の中から獲得したいと熱望したのは当然であつた。スターリンはきわめて巧妙に、部分的には左翼反対派の主張をその言辞のなかにとり入れ、反対派を攪乱し、その分裂をもたらしした。そうしてトロツキーがブハリンと同盟する危険を除くために、二九年には国外追放に処する。国内に残つたトロツキー派は、まずラデック、ブレオブラジエンスキー、次いでスミルノフ、ボクスラフスキー、と数百名がなだれをうってスターリンに降伏し、「工業化闘争」にはせ参ずることになる。一九三三年一月にはカーメネフ、ジノヴィエフが再び追放され、五月には彼らは三たびスターリンへのみにくい屈服をあえてする。三四年二月最後まで踏み止まつたトロツキーの

親友クリスチャン・ラコフスキーがスターリンに屈服したときは、キーロフ暗殺（三四年十二月一日）にはじまるとす黒い肅清の嵐に反革命がもうすぐそこまでやってきていたのであった。

一国社会主義への甘い評価

こうしたトロツキー派の屈服は、明らかにトロツキーが「一国社会主義論」の反労働者性反革命性をやや甘く評価し、工業化の発展を高く評価したところに起因するといえないだろうか。たしかに「一国社会主義論」の反革命性は、それが十分開花するまでなんびとも（あの鋭い批判的判断力を持つトロツキーさえも）わからなかったということは考慮にいれなければならないに於てして。

屈服しなかったトロツキスト元ユーゴスラビア共産党政治局員A・シリカはその手記ロシアの謎（原題「大虚の国にて」）の中で、獄中にいたトロツキストが、海外に亡命していたトロツキーのソ連にかなする記事や論文をみて「トロツキーは真実の情報が得られないから判断がおそろしくにぶっているのではないか」と話あったことを記している。また彼はすでに一九三二年にヴェルダネ・ウラルスク監獄でトロツキストが討論の末三つの意見に分裂し、第一はソ連を官僚的に逸脱したプロレタリア独裁、第二はプロレタリア独裁を否認、しかし十月革命の経済的基礎は残存、

第三は（シリガを含む）政治秩序もプロレタリアートに敵対しと断定したことを記している。こうしたソ連国内でなとも抵抗をつづけてきている反対派の闘いを対象化し、反スターリン主義の革命的主体を不断に創造してゆくためこそ、その打倒対象としてのソ連スターリン主義を科学的に正しくとらえることこそ必要であったはずである。

こういう観点からみると、トロツキーの「裏切られた革命」は、鋭い批判にもかかわらず、いくつかの甘さにもつた誤りから免れていない。まず彼が第一章において「達成された成果」として工業生産力の発展を前提的に認めることから出発し、しかしそれがスターリンのおよそ考えられぬジグザグによって達成されたことを批判する。こうした方法が誤りであることは先にふれたとおりである。もう一つの誤りは彼の経済学における理論的弱さからくることであるが、レーニンが「国家と革命」で共産主義社会の第一段階としての社会主義社会において等量労働交換にもとづく「ブルジョア的権利」の基準を強制する装置としてのブルジョアなきブルジョア国家と言ったのを、過渡期にすらして考えてしまっている点であり、ソ連の墮落にかなして誤った根拠を想定してしまっている点である。

社会主義前進のための考察

問題はプロレタリアートが社会主義へ前進するために、いかなる障害があるのか、そして障害を除去するためにはいかなる手段がとられるべきなのか、を考慮することから、ソ連国家の性格を判断することが必要であったのである。

この点にかなしてトロツキーは第九章「ソ連における社会関係」において「未だ歴史が決定していないソ連の性格」といって、「完成した社会的範疇を放棄すること、すなわちソ連が過渡的であつて資本主義（したがって国家資本主義）でも社会主義でもないことを論じている。われわれもこの点に賛成であるが、しかしそこからトロツキーの墮落した「労働者国家」という規定が正しいと考えることはできない。それはなぜか？ 次号で展開しよう。

6

中東戦争にみるソ連の本質

今シリーズの最終回として、現代ソ連にかなする。

る一応の結論を与えるときがきた。

シリーズを筆者の都合で休み中断している間に、中東戦争におけるアラブの敗北とソ連の国際政治における惨めな後退、そしてこの後退をアメリカ帝国主義の前に公然と屈服として認め「平和共存政策」の醜い反労働者の姿を万人の前にさらけ出したあのグラスボロ会議が行なわれた。アイゼンハワー大統領時代のフルシチョフのアメリカ訪問とくらべても、なおかつ今昔の感のあるこのグラスボロ会議に示されたソ連の惨めな姿こそ、十月革命によってロシアプロレタリアートが血をもつて切り拓いた道から、今日の支配的階層としてのスターリン主義官僚がまったくそむいてしまっていることをいかななく示しているといえよう。すでに前回でも述べたように私の現代ソ連に対する結論の第一の前提をなすのは、右の点である。すなわち、今日のソ連はいかなる意味でも社会主義ではなく、また社会主義に向かつて前進しつつある過渡期とも見えずとはできない。したがってそれは労働者国家ではない。

問題はトロツキーが一九三六年に著した著作『裏切られた革命』で、当時のソ連を「墮落した労働者国家」と評価した問題を、今日のわれわれがいかに評価するのか、という点にある。

今日においても二十年前のトロツキーのこの「墮落した労働者国家説」を基本的な受けつぐ人がなお存在する。第四インターナショナルの諸分派が（日本においては極小集団として）今日命

脈を保っていないが）まったく現代世界に対する生きた対応をなしえず、創造力を完全に涸渇せしめ、ただただトロツキーの過去の活動と著作によりかかっているがゆえに、ただおうむ返しにトロツキー説をくり返していることには、われわれはさほどの注意を払う必要もないであろう。

しかし今日ではその実上の社会的役割からいって、ブルジョアジャーナリストとしての役割しか果たしていないとはいえトロツキーの伝記作者としてわれわれにも多くのことを教えてくれ、また大きな社会的影響力を持っているアイザック・ドイッチャーのような人が、このトロツキー説を、なお基本的な点で容認しつつ、今日のソ連を論じているとすれば、それは無視しえない問題をもっているといわなければならないまい。

ドイッチャーは、最近邦訳されたその講演『ロシア革命五十年』（原題「未完の革命」、岩波新書）の第二章において「革命の持続性の断続」を論じて、体制の官僚的墮落の原因と経過および種々の反対派の闘いを述べたのちに結局次のように結論を下している。

「これらのイデオロギー的政治的現象の背後には、私有制の廃止、工業と銀行の完全な国有化を基礎とした制度の真実の持続性がある。政府、党指導部と政策のいづさいの変化も、この根本的な、侵すべからざる、十月の成果」には影響しなかった！ これこそ、イデオロギー的持続性の根拠をなしている厳（いわお）である。

生産手段の社会有化とは

トロツキーの「墮落した労働者国家説」が、「墮落した」という限定的形容詞を付しながらもなお「労働者国家」という規定を採っている主要な内容はやはり右と同じ「国有財産」＝生産手段の国有化にあることは明らかである。だがこのように生産手段の国有化を意義づけることは可能なのであるか。生産手段の国有化は、ただそれが社会有化にいたるひとつの前進しつつある過程としてのみ意義をもつのではないだろうか。生産手段の社会有化とは階級の廃止と国家の廃止によつてのみからとられるのであり、価値法則の完全な死滅（その中核的内容としての労働力商品化の廃絶）のひとつの重要なメルクマールをなおすであらう。ただこうした方向に歩んでいるときのみわれわれは生産手段の国有化を「労働者国家の経済的基礎」として認めることができるであらう。

だが、生産手段の国有化をそうした方向へ前進させるためには、何よりも労働者階級が明確な社会主義社会についての理論的把握を持ち、それにもとづいてその方向に経済を運営すること、具体的内容としては工業における管理権をしっかりと自らのものとし、生産の主体として自らを組織しつつ「能力に応じて働き、労働に応じて受けとる」共産主義社会の第一段階の実現が可能にな

ようなきわめて高度の生産力の発展をかちつてゆくことが絶対に必要なのである。このように労働者階級が自らを生産の主体として真に立つことができるように自らを組織していく過程を経済学的に規定すれば、それこそ「労働力の商品化の廃絶」であるということができよう。

このようにみてくるとき、ドイツチャーが同じ著作の先ほど引用した少しあとの部分で「言論の自由と、工業管理への労働者の真の参加へは、道なお遠しである」と断定しているときこの断定と前の「十月の成果の持続」との評価との間にある断絶を、われわれはいやでも問題とせざるをえない。

総じてドイツチャーのこの著作は、豊富な歴史的知識がちりばめられており、一見読者を魅了するかのごとくみえて、その実、最も核心的な問題、今日のソ連国家の性格の問題とか、数百万の支配的上層をいかなるものとして評価するのかといった点においては論理をつきつめて結論を下していず、いくつかの特徴を描写するのみできわめてあいまいなままに止どまっているといわなければならない。要するに論理的「真性」を持たない。右に私がとりあげて問題にした点はその最たるものといえよう。

注目すべき対馬氏の業績

こうした点を克服し、今日のソ連についての評

価を下すためには、社会主義社会とは何であるかについてもう一度反省的にとらえ返す理論的作業が不可欠なのであり、こうした理論的把握、つとめるためには、資本主義社会の原理的把握、つまり「資本論」の原論としての理論的整理がまず必要であり、そのうえに社会主義社会の基本的規定を得ることができるのである。

このきわめて重要な理論的作業をわれわれが行なっていくうえで、対馬忠行氏の先駆的業績を見逃すことはできない。スターリン主義からの脱却と訣別をほぼ十年前にわれわれがなしとげる過程において、黒田寛一氏の果たした役割はもちろん決定的であったが、対馬氏のソ連に対する鋭いマルクス主義的批判もまたきわめて大きな役割を果たした。

今日われわれの反スターリン主義運動の前進と一定の理論的深化に照らして、対馬氏の理論的業績をあらためて検討するとき、そこになおわれわれが学びとらなければならない点があるといわなければならない。

国家の死滅と労働証書制

その最も基本的な業績は「労働証書」の価値論的解明である。対馬氏の名著「マルクス主義とスターリン主義」（現代思潮社刊）の第一章「社会主義における『労働証書』の意義、および第二章『労働証書』の価値論的解明で主に展開されて

いる彼の労働証書論は、われわれが社会主義社会を考へていくうえでの基準となるべきものであり、日本における革命的マルクス主義のひとつの誇るべき成果であると評価すべきである。

対馬氏が同時に強調している、社会主義社会のマルクスマールとしての「段階および階級対立の消滅」したがってプロレタリア独裁の解体化」の問題と、今日のソ連において抹殺されているコミューンの問題は、スターリン主義に対する批判のきわめて重要な武器であり、われわれがスターリン主義から脱却するに際して大きく問題となった点であることは否定しえない重要な点なのであるが、この点はむしろマルクスとレーニンの理論的業績の復活という意味をもっている。

これに対して、労働証書論は対馬氏の独創的な側面が強い。それは『資本論』で展開されている価値論をその基礎としているものであることは当然であるが、よほど問題意識をシャープにもって注意深く読まないかぎりほとんどの人が読み落としてしまふであろう箇所を掘り起こし、社会主義社会実現の経済的指標としての意義を明確にしたものである。商品・貨幣の経済死滅＝価値法則の死滅、その中核的内容として労働力の商品化の廃絶を表現した晩に到来すべき社会主義社会においては、労働あるいは擬制的労働は消滅せしめられ「労働の自然的尺度たる時間をもってする等量労働交換＝平等の権利の実現」は労働証書をもつて行なわれること、したがって国家の死滅＝プロレ

タリア独裁の解体化とともに労働証書制の実現がないかぎり社会主義社会の実現はありえないこと、したがって今日のソ連はいかなる意味でも社会主義社会とはいえない社会であることを対馬氏は明らかにされたのであった。

こうした点において対馬氏の労働証書論はわれわれがソ連を問題としていく際の「永遠なる批判の基準」としての意味を持つものなのである。対馬氏自身が「僭越ながら、これは『国家と革命』第五章の経済学的補足にもなるかと考える」（『マルクス主義とスターリン主義』序文）といわれているとおり、経済学的究明の深さという点で弱さを持つトロツキーを批判的に検討する基準ともなりうる業績なのである。

だがわれわれにとって問題はここに止どまるものではない。ソ連が社会主義社会ではないこと、を確認したうえで、ではそれを何と規定すべきか、そしてその社会主義への前進はいかにして切り拓きうるか、という点こそ、ある意味ではより重要な問題なのである。そしてこの点でわれわれは対馬氏のソ連＝官僚制国家資本主義説と意見を異にせざるをえない。

社会主義社会実現への道は

対馬氏は「一般に、一国社会主義建設が可能か不可能かと問えば、それは可能の場合もあり、不可能の場合もあり、その国の発展程度、内外情勢

の如何によるというより仕方がない」（『マルクス主義とスターリン主義』一六〇ページ）としてトロツキーの一般的不可能説に全面的に賛成できない、としておられる。この点がわれわれとのきわめて大きな対立の根源をなす、と私は考える。なぜならばはかなぬ対馬氏が明らかにされたプロレタリア独裁の消滅と労働証書制の実現による社会主義社会の実現は、かかる内容からしてまさに世界市場の廃絶をその経済学的内容とするプロレタリア世界革命の勝利による以外、実現の道をまったく持たないのであつて、ある国が生産力が高まれば（対馬氏によれば今日のアメリカまたはソ連程度に発展していれば）一国社会主義建設が可能であるとは到底いえないのである。生産力が発展していればいはいはどその国は世界市場に深く結びつけられるのであるから、単純に一国の生産力の発展程度に問題を還元することは許されないのである。

一国社会主義論に対するわれわれのこうした考え方は、マルクスの唯物史観の理解との関連できわめて重要である、と私は考える。

対馬氏は革命の墮落の結果としての生産手段の一元の国有化の官僚的形態を「唯一の資本家会社」（この際、氏が今日においてもきわめて重要な政治問題として存在する農業問題を見落された農業においては数万のホルホーズが生産手段をそれぞれ所有しているがゆえに一元の国有化など存在しえない）ことは、理論的にもきわめて重要

な問題なのであるが、いまは紙幅がないので指摘だけに止めておかざるをえない」と規定し、しかるがゆえに国家資本主義と規定される。そして、その経済法則は、『資本論』で展開された価値法則がそのまま貫徹していることとされる。

だがわれわれはそう考えない。いわゆる唯物史観の公式にいう経済的封建構成の発展段階としてのアジア的、古代的、封建的、資本制的、そして社会主義的生産様式という発展段階からして、対馬氏はソ連は社会主義に到達することに失敗したのだから資本主義だとして、経済的社会構成の内容の規定を与えた、しかるにわれわれはトロツキー説を否定しつつも、なお、「過渡期の歪曲・変質形態」という「抽象語」をもてあそんで何ら内容規定を与えていない、とされる。だが私はマルクスの唯物史観はこうした理解を許されないものだとする。マルクスにおける社会主義の実現とは、資本制生産様式までの諸社会がそれぞれの時代における支配的民族がいわば世界精神を代表している、としているヘーゲルの史観に対する否定として考えられているのであつて、まさにすべての民族が民族的圧迫・被圧迫として現実に現われている先進性・後進性を否定するものとしてのプロレタリア世界革命の実現によつてのみ社会主義の実現が可能である、と考えられているのである。したがって世界革命の勝利から孤立せしめられた一国における資本主義から社会主義の過渡期とは、到底完結した法則性をもった、独立した経

済的社会構成として自立しえないのである。ガラ
 スボ、余談に示された、連の惨めな屈服こそは、
 帝国主義の存続のもとで、帝国主義と肩を並べる国
 家資本主義（ないし赤色帝国主義）としては到底自
 らを現わしえない、連の現実を現わしているので
 ある。

プロ世界革命の貫徹を

「過渡期の歪曲・変質形態」の経済学的内容といふ点に於ては、シリーズ第三回の「利潤」導入問題を扱つた回でやや詳細に論じておいたつもりなのでそれをもう一度対馬氏との対比でみなおして頂きたい。ただ対馬氏の国家資本主義説の経済学的内容といふ点に於て一言しておけば価値法則の貫徹ということが主張しておられるがもし氏の主張されることが正しいとすれば、単一の資本主義社会＝集団の資本家階級と労働者階級との間に、その前者が後者に賃金を支払い、後者がそれで前者から生活手段を購入するのみ、といつた関係となり、個別資本間の競争によつて剰余価値が利潤として、また利子、地代として現われるということがありえないのであつて先に指摘した農業問題の完全なる無視とともに、価値法則の貫徹を容易に云々することができないのである。

こうした意味においてわれわれは国家資本主義説に反対なのである。現代のソ連を問題とする際にはあくまでプロレタリア世界革命の貫徹

のエビゴーマネットとして、トロツキーの弱点のみを再生産し、スターリン主義の追隨者としてしか労働者の眼に映らないといった事態に対し、わがが革命的共産主義運動は反帝國主義・反スターリン主義の旗印のもとに、スターリン主義の反革命性を容赦なく告発し、一貫して革命的に闘いぬいてきた。

「反帝國主義・反スターリン主義」の綱領的立場が、トロツキ教条主義者の「反帝・労働者国家無条件擁護」との論争の過程でおとしめられ、たられてきたものであることを反省してみると、トロツキの経済学的弱点を批判し、その「墮落せる労働者国家説」を批判してこれた対馬忠行氏の理論的活動の役割は歴史的にみて決して無視しえぬものがあると言わなければならないまい。

革命的共産主義運動の十年の歴史にたつて、今日対馬理論を総合的に判断することがわれわれに要求されているのであるがわれわれはまず、今日においても対馬氏のソ連論の核心をなしている「労働証書の価値論的解明」を基本的に評価する立場に立つものである。

『義』(現代思潮社)の第一章「社会主義における労働証書」の意義、および第二章「労働証書の価値論的解明、および展開されている彼の労働証書論は、ソ連スターリン主義の歪曲に抗してわれわれの社会主義社会論となるべきものであり、日本における革命的マルクス主義のひとつ

が絶対に必要なのである。

對馬忠行氏のソ連論を批判するのが本稿の目的であるが、理論的対立点そのものについて論じる前に、まず最初に對馬理論とわが国における革命的共產主義運動の關係について述べる必要があろう。

われわれのし連に對する評價は「過渡期の官僚主義的歪曲形態としてのスターリン主義体制」説と「一見非和解的に對立しているかのように見え、それゆゑわれわれと對馬氏との間には越え難い深溝が存在するかのよう」に考える諸君がいるかも知れないが、それは正しくない。

対馬理論の先駆性と意義

ターリン主義運動の内部から、その腐敗をうち破り、六八年大衆的にその姿を現わした。五五年日共六全協、五六年ソ連共産党二〇回大会におけるスターリン批判、同年ポーランド政変（ゴムルカ登場）とハンガリア革命、こうした国際・国内における一連のスターリン主義の權威の失墜と崩壊

の誇るべき成果といわなければならない。

社主義社會實現のマルクスとしての「階級、対馬氏が右の主義で同時に強調しておられる、および階級対立の消滅」したがつてプロレタリア独裁の解体、プロレタリア独裁、プロレタリア民主主義を實質的に保障するコンミンニオン型國家の四原則の問題は、ロシア革命のスターリン主義の歪曲・変質に対する革命的批判の拠点（『労働証書論』）と同様に形成するものであり、そしてわれわれがスターリン主義から脱却するに際して大きく問題となった点であるが、この点はむしろマルクスとレーニンの理論的業績の復活という意味を強く持っている。

これに比して「労働証書論」は対馬氏の個有的理論的作業ともいふべきものであつて、独創的な面が強い。それは「資本論」で展開されている価値論をその基礎としているものであることはいうまでもないが、よほど問題意識をシャープにして注意深く読まないかぎりほとんどの人が読み落してしまつてであらう。「資本論」第三卷第一篇の中の箇所を掘り起こし、社会主義社会実現の経済的メルクマールとしての意義を明確にしたのであり商品・貨幣経済の死滅＝価値法則の死滅、その中核的内容としての労働力商品化の廃絶（資本制生産において一個の客体としてモノとしてしか扱われていない労働者が、生産手段を掌握すること）をとおして真に生産の主体として生産を計画的意識的に組織するにいたることを実現した暁に到来す

は、五六年全学連八中委・九回大会路線によって全学連の大衆的再建をちとり、小選挙区・教育三法案闘争を経て秋の砂川闘争へ、さらに五七年のイギリス水爆実験反対闘争、原水禁運動へと闘いの先頭に立って闘った学生共産党員に「真実の革命の道とは何か」を、国際共産主義運動の反省の上に模索する決定的な契機として作用したのであった。

五八年に入つて、全学連内部の論争も関連して圧倒的多数の学生共産党員と党中央との対立は激化し、それは決定的亀裂にまで深まっていた。「左への転換」がこうして五八年にからとられていくのであるが、このとき、学生共産党員に深い理論的影響を与え、そのスターリン主義からの訣別に大きな役割を果たしたのが、黒田寛一氏の『探究』による理論活動であり宇野経済であったことに、ほかならぬ対馬忠行氏のソ連論であったことは銘記すべきであらう。

日本における革命的共産主義運動は、欧米やラテン・アメリカ、さらに中国をも含めた諸外国と異なり、トロツキズム運動をその直接の前身としてはいっさいもたず、それと完全な断続の上に成立した。だがこの特異性は、わが革命的共産主義運動の弱点をなすところか、逆にそれが真実にスターリン主義運動をのりこえる質的強みを形成していることは周知のとおりであらう。

第四インターナショナルがトロツキー教条主義に陥り、完全に創造力を涸渇せしめ、トロツキー

べき社会主義社会においては、労賃あるいは擬制的労賃は消滅せしめられ労働の自然的尺度たる時間をもつてする等量労働交換——平等の権利の実現は、労働証書をもつて行なわれること、したがって国家の死滅——プロレタリア独裁の解体化とともに労働証書をもつて行なわれること、したがって今日のソ連はいかなる意味でも社会主義社会とはいえない社会であること、以上の点を対馬氏は明らかにされたのであった。

判の基準」としての意味を持つというべきであろう。対馬氏自身が「憎愾ながら、これは『国家と革命』第五章の経済的補足にもなるかと考える」(『マルクス主義とスターリン主義』序文)といわれているとおり経済学的究明の深さという点で弱さを持つトロツキーを批判的に検討する基準ともなる業績なのである。

われわれは対馬氏の労働証書論を右のように高く評価する立場に立つものであるが、したがってまた、対馬氏が社会主義社会の基準をもつてソ連を批判しソ連を断じて社会主義社会ではないと断定される点では全く同意見なのであるが、それからさらに進んでソ連を官僚制国家資本主義と断定される点にかんしては意見を異にせざるをえない。

妥当性欠く国家資本主義

対馬氏の官僚制国家資本主義説とわれわれの意見がどの点で主要にくいちがっているのか、以下紙幅が限られているので主に方法的な点を中心に問題を明らかにすることとし、ソ連社会の実体分析をおしてのわれわれの見解の展開は、また別の機会にゆずりたい。

対馬氏が私への批判として述べられたように（前連社発行『共産主義者』第十七号けいさい「山村克君への反批判」）官僚制国家資本主義説のきわめて重要な命題をなす「唯一の資本家会社」の基礎は直接にマルクス『資本論』に求められているのである。

すなわち右の『共産主義者』における対馬氏の私への批判の要点は別記の三点にまとめうるであろう。

これらは私としても対馬氏との間の考え方の相違のかなり重要な基礎的なポイントをなすものであると考えるものであり、おそらくその背後にはマルクスの『資本論』なり一般にマルクス理論についての理解の仕方の相違が存在するように私は思えるのである。

第一点のマルクスの資本集中の極限にかんする発言について私の意見を述べよう。対馬氏の批判の対象となった私の論文（『最前線』一月号けいさい「スターリン主義とは何か―第二回―」）に

において、私はこのマルクスの発言を問題にし、「その後の資本主義の（一〇〇年の歴史は、資本主義が決してこうした生命力を持ちえずして、おらず社会的総資本が唯一の資本家会社の手の中に収められるような兆す示さなかつた、と断言できるであらう」と書いた。

私がここで問題にしたかったことは、右の文章に直接つづく叙述が示しているように、独占が自由競争にかかわって強力な発展をとげる帝国主義の時代にわれわれは生きているが、この二十世紀の資本主義の十九世紀のマルクスの時代に比しての新たな発展（そしてそれは最後の発展段階なのだ）の時代においてわれわれはあらためて『資本論』をいかにとらえるか、という問題に直面しているのではないか、ということであったのである。

マルクスは十九世紀のイギリスを対象として『資本論』を書いた。十九世紀半のイギリスは純粋な資本主義にますます近づきつつあった。歴史的過程が攪乱的な影響にかき乱されず、純粋な経過をたどる場所が、対象として選ばれたからこそマルクスは『資本論』を書くことができた、と言わなければならぬ。そしてマルクスは資本主義がイギリスにおいてだけでなく、他の後進国においてもイギリスと同じような純粋な発展をたどるものと考えて死んでいった。

だが帝国主義への資本主義の発展は、そうした純粋化を逆転するものとして現れたのであった。自由競争に対する独占、資本一般（産業資本）の

支配に対する金融資本の支配、イギリスの世界市場支配に対するドイツ、アメリカ等新たに発展をとげた帝国主義の挑戦等々は、『資本論』の個々の命題がただちにそのままだでは現実の新たな発展に妥当しない、という状況を生み出したのである。こうした新たな事態に対して、社会主義政党がいかなる対応をなすべきか、ということが問題となったのが、かの有名なベルンシュタインをめぐる修正主義論争であったといえよう。

レーニン『帝国主義』はこうした論争を現実的に解決するものとしてわれわれはとらえる必要がある。このレーニンの著作と『資本論』とを一九三〇年代における日本資本主義論争に対する批判的考察から生まれた鋭い方法的問題意識をもつて研究し、独自の経済学的方法論に到達されたのが、宇野弘藏教授であった。原理論、段階論、現状分析という宇野三段階論は帝国主義の時代に生きたわれわれが、資本主義の現状分析を行なう際に、資本主義の世界史的な発展段階論としての帝国主義論を媒介とする必要があることを明確にとらえるうえで、『資本論』をこうした現実化すべきことを明らかにしているのである。

私がマルクスの資本集中にかんする発言について問題にするのは、右のような宇野理論の積極的成果にもとづいて考えてゆきたい、ということなのであって、単純に現実の資本主義の発展が『資本論』どおりに行なっていないから、『資本論』

を否定するとか、マルクスはまちがっていた、とかいう次元の問題ではないのである。『資本論』を原理として純化しようとする場合には、宇野教授も言っておられるとおり、資本の集中を原理的に説くということは論理的に不可能であろう。（「……集中というのは、原理的には説けないんです。集積が大きくなるということは、蓄積によって大きくなるので、これは原理的に説けるんだけれども、小さいやつを合併して大きくなるという集中は、原理的に説くわけにいかない。」）

『思想』五月号、五七頁、八梅本克己との対談、『資本論』と『帝国主義論』（V）

論証の前提は正当か

ましてや、ただ一つの資本のもとに資本が集中して、「唯一の資本家会社」が出現するという「理論的抽象」をいかなる論理的次元で行ないうるのか、私には全く疑問なのである。対馬氏は、私に向かって「マルクスの科学的方法を理解していない」と責めておられるが、その「科学的方法」を積極的に教示して頂きたい思いである。

しかもこの際、われわれにとって重要な問題点は、たんなる『資本論』研究としてではなくソ連II国家資本主義説の根拠をなす重要な命題として、資本集中の極限としての「唯一の資本家会社」を論じているのだということである。すなわち「唯

一」の資本家会社は十月革命による生産手段の労働者の国有（工業における。農民においては国有化はまだ部分的なのだ、数万のホルホーズが存在し、さらに農民は自家保有地をもっており、そこで生産された農産物がソ連の食料供給できわめて重要な役割を演じている。この農業問題の無視一つとつてみてもソ連II完全な国家資本主義説は破綻している）にもとづいて官僚的計画経済を完全に説明しうる重要な概念だ、と対馬氏は申されるのであるが、果してそうであろうか。

私がここで言いたいのは、完全な国家資本主義の経済的内容としての「唯一の資本家会社」は、唯一一つの資本のもとへの資本の集中を前提としているものである以上、個別資本の個別的競争全巻を貫く重要な前提として論じられている。『資本論』中の多くの経済学的規定を否定するものと現われるものではないのか、ということである。「唯一の資本家会社」なるものを想定してみるとすれば唯一の資本家と労働者階級とをもつてその社会は構成され、前者は後者に労賃を支払い、後者がそれをもつて前者から生活手段を購入するのみという関係が社会的新陳代謝の全内容をなすこととなり、資本の生産資本、貸付資本、商業資本等への分化もありえず、それゆえ『資本論』で説かれうべくもない。

私はここで断わっておきたいが、ソ連を経済学的に規定するにあたって、何故何でも国家資本主

義説を頭から排撃しようという態度をとるつもりは毛頭ないということである。マルクスが考えた社会主義社会が、彼が全く予想もできないような条件のもとでその実現への道をたどらざるをえず、変質せざるをえなかった、ということ、レーニンすらもその建設の初期にこの世を去らねばならなかった、という事態は、ソ連を分析するに際して多くの困難をわれわれに残しているのであって、柔軟な思考と真摯な討論の積み重ねを要求しているといわねばなるまい。国家資本主義説にしても、それがソ連の経済学的説明を科学的に十分になしとげうるものであれば、われわれはそれを正しいとしなければならぬのであって、いたずらに反発するのはスターリン主義的イデオロギ―の残滓のなせるわざではないか、と一応反省してみねばきであろう。

しかし、こういった立場で科学的究明を「唯一の資本家会社」説に加えれば加えるほど、ますますそれは理論的に維持しがたいものとなることは明らかのように思われる。対馬氏は、唯一の資本のもとに集中が完了しようとも、価値法則は何ら変化を受けず、貫徹するものと考えておられるが、これは先にかたんにふれたように徹頭徹尾まちがっている。そもそも個別資本の個別的競争の欠如しているところで、価値規定がいかにして行なわれるのか、それはすくなくとも『資本論』の説くところは全く異なったものとなるはずであり、

右の価値規定にとどまらず、利潤、地代、利子等、『資本論』中のカテゴリーについてすべて明らかにする必要があるものであり、それにもとづいて国家資本主義の経済法則を全面的に明らかにする義務を対馬氏は有されるであろう。

要するに完全な国家資本主義とは、まだ誰も内容を与えたことのない無内容なことにすぎないのであって、『資本論』中の一句をもつてあたかもマルクスがそれに完全な内容を与えたかのように考えるのは、私にはどうしても受け入れられないのである。それゆえそれは、そもそもプロレタリアの変質形態としての現在のソ連に適用することはおよそ不可能な概念なのである。なぜならそれは何も説明しえないからである。

以上で対馬氏の私への批判の第一点、第二点への反論は終る。この点が明らかになれば第三点もおのずと明らかになる。対馬氏が自分はソ連の経済的社会構成体としての内容を国家資本主義な概念で与えた、しかるに山村は内容がない、とされる前提そのものの誤りを指摘した、と考えるからである。

われわれは経済的社会構成体にかんするレーニンの時期までのマルクス主義の術語(テクニカル・ターム)をもつてソ連にびったりあてはまるものはないと考えるのであって、それゆえにこそ「スターリン主義体制」なることをわれわれ独自の内容的説明を付して使用しているのである。それ

が対馬氏の言われるように「具体的規定を欠いた」ものか否かは、本紙連載の六回にわたる私のシリーズ「ソヴィエト社会の変質とスターリン主義」をすでにお読み下さった読者諸氏にはおわかり頂けよう。なおさらによりすぐれた、つつこんだスターリン主義の成立にかんする究明が『共産主義者』十六号けいさいの革共同第三回大会第二報告でなされているので、興味を持たれる読者は、それをぜひ参照して頂きたい。

対馬氏の明らかにすべき点

最後に一言注意しておきたいが、私が以上のように言ったからといって山村が「マルクスに反対し、徹底した国有経済の下にあっては価値・剰余価値法則は死滅するはず」(対馬)だと考えていると、いつて頂きたくないということである。右の文章が対馬氏のいう「理論的抽象」に属することならば、価値法則がどうなるかは、先ず対馬氏自身が必要があることだし、現実のソ連にかんすることとして対馬氏が言われているならば、まずそれは先に農業問題において言及したようにソ連は未だ「徹底した国有経済」ではないのだし、労働者階級が真の生産の主体として未だ立っていない、ということ、私が繰返し述べているところである。にもかかわらず、資本主義と同様の利潤、利子等は、いわゆる利潤導入までソ連には見

られなかったし、導入後の今でも資本主義と全く同一のものとみなすことはできないであろう。この事実が持っている意味について正しくとらえることは、利潤導入がリーベルマンによって唱えられた際「国家資本主義だから利潤が出てくるのは当然だ」という反応を示す人によつては決してなされない、と私は考えている。

今回はやや退屈な論議になったかも知れないが、対馬氏の批判に反論する必要からややくどくなつたことをおわびする次第である。

ソビエト社会の変質とスターリン主義

第一版

第二冊 一九七〇年四月一日

著 者 山 村 克

発 行 者 慶応義塾新聞会

発 行 所

横浜市港北区日吉町
六六七

(Tel) 〇四四一六一
七二二九

【定価】 二〇〇円(送料五〇円)

